

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月1日

【発行者名】 ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 進

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファースト スクエア

【事務連絡者氏名】 佐井 経堂

【電話番号】 03-5293-3667

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 UBSグローバルCBファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 上限1,000億円

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年12月28日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、下記の箇所につき修正すべき事項がありますので、訂正を行うものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

3【委託会社等の経理状況】

<更新・訂正後>

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1.財務諸表

(1)【貸借対照表】

期別		第14期 (平成21年3月31日)		第15期 (平成22年3月31日)	
		内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
	注記 番号				
	科目				
	(資産の部)				
	流動資産				
	現金・預金	*1	3,373,821		3,380,053
	未収入金	*1	15,176		30,126
	未収委託者報酬		1,767,269		2,174,170
	未収投資顧問料	*1	608,448		-
	未収運用受託報酬	*1	-		485,009
	その他未収収益	*1	206,272		269,347
	繰延税金資産		43,900		69,900
	その他		88,138		68,837
	流動資産計		6,103,025		6,477,444
	固定資産				
	投資その他の資産		615,200		565,800
	繰延税金資産		570,200	520,800	
	ゴルフ会員権		45,000	45,000	
	固定資産計		615,200		565,800
	資産合計		6,718,225		7,043,244

期別	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日)		第15期 (平成22年3月31日)	
		内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
預り金	*1		28,762		278,848
未払金	*1		30,049		12,677
未払費用	*1		1,521,365		1,759,494
未払消費税			68		14,357
未払法人税等			148,574		471,175
その他			6,570		5,500
			流動負債計		2,542,052
固定負債					
退職給与引当金			26,971		-
退職給付引当金			183,522		204,377
			固定負債計		204,377
負債合計			1,945,884	2,746,429	
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,200,000		2,200,000
利益剰余金			2,572,341		2,096,814
利益準備金		550,000		550,000	
その他利益剰余金		2,022,341		1,546,814	
繰越利益剰余金		2,022,341		1,546,814	
純資産合計			4,772,341	4,296,814	
負債・純資産合計			6,718,225	7,043,244	

(2) 【損益計算書】

期 別	注記 番号	第14期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		第15期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	
		内 訳	金 額 (千円)	内 訳	金 額 (千円)
営業収益					
委託者報酬		9,057,395		9,302,136	
投資顧問料	*1	3,365,802		-	
運用受託報酬	*1	-		2,049,201	
その他営業収益	*1	832,688		871,518	
営業収益計			13,255,886		12,222,856
営業費用					
支払手数料			4,208,023		4,535,303
広告宣伝費			236,082		146,779
調査費			97,903		71,113
営業雑経費			56,556		45,809
通信費		6,613		4,598	
印刷費		2,689		2,623	
協会の他		16,219		18,749	
その他	*1	31,034		19,838	
営業費用計			4,598,564		4,799,006
一般管理費					
給料			2,382,715		2,093,349
役員報酬		180,906		130,672	
給料・手当	*1	1,487,963		1,431,693	
賞与	*1	713,845		530,984	
退職給与引当金繰入			26,971		-
交際費			9,940		19,539
旅費交通費			49,873		41,567
租税公課			40,103		32,801
不動産賃借料			216,739		247,514
退職給付費用			307,721		200,576
事務委託費	*1		2,121,731		1,980,928
諸経費			70,615		52,699
一般管理費計			5,226,411		4,668,977
営業利益			3,430,910		2,754,872
営業外収益					
受取利息		5,697		756	
為替差益		65,365		-	
雑収入		1		-	
営業外収益計			71,064		756
営業外費用					
為替差損		-		5,406	
営業外費用計			-		5,406
経常利益			3,501,974		2,750,222
税引前当期純利益			3,501,974		2,750,222
法人税、住民税及び事業税			1,449,232		1,180,589
法人税等調整額			30,400		23,400
当期純利益			2,022,341		1,546,232

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

株主資本		第14期		第15期	
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
資本金	前期末残高	2,200,000		2,200,000	
	当期変動額	-		-	
	当期末残高	2,200,000		2,200,000	
利益剰余金					
利益準備金	前期末残高	550,000		550,000	
	当期変動額	-		-	
	当期末残高	550,000		550,000	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	前期末残高	3,760,517		2,022,341	
	当期変動額	△ 3,760,516		△ 2,021,760	
	当期末残高	2,022,341		1,546,232	
	剰余金の配当 当期純利益				
	当期末残高	2,022,341		1,546,814	
利益剰余金合計	前期末残高	4,310,517		2,572,341	
	当期変動額	△ 1,738,175		△ 475,527	
	当期末残高	2,572,341		2,096,814	
株主資本合計	前期末残高	6,510,517		4,772,341	
	当期変動額	△ 1,738,175		△ 475,527	
	当期末残高	4,772,341		4,296,814	
純資産合計	前期末残高	6,510,517		4,772,341	
	当期変動額	△ 1,738,175		△ 475,527	
	当期末残高	4,772,341		4,296,814	

重要な会計方針

科目	期別 第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 退職給付費用は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。また過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用収益処理方法は以下のとおりであります。過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 平成21年1月1日付退職給付信託契約書に基づき、同1月9日に退職給与引当金の残高を三菱UFJ信託銀行へ信託財産として拠出したしました。また、退職給与規程に従い算出される退職給与見込額の変動により、当期末において発生していると認められる退職給与の見込額に基づく金額を計上しております。このうち、役員分は2,038千円であります。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 退職給付費用は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。また過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 退職給付債務のうち、役員分は6,193千円であります。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)に伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業費用の調査費に掲記していたシステムサービス利用費につきましては、当事業年度よりその内容を考慮し、一般管理費の事務委託費に変更しております。	

追加情報

第14期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 未収委託者報酬及び未払費用の会計処理 未収委託者報酬及び未払費用は、従来、未払代行手数料を含まない額を資産及び負債に計上しておりましたが、当会計年度から、未払代行手数料を含んだ未収委託者報酬を資産計上するとともに、未払代行手数料を未払費用に計上する表示方法に変更いたしました。この結果、従来の方によった場合に比較して、未収委託者報酬及び未払費用は、865,370千円大きく計上されておりますが、当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>2. 退職給付信託 平成21年1月1日付退職給付信託契約書に基づき、同1月9日に退職給与引当金の残高844,758千円と同額の現金を三菱UFJ信託銀行へ信託財産として拠出いたしました。当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>3. 関連当事者の開示 当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。 なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>	<p>1. 金融商品の時価開示 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成21年3月31日)	第15期 (平成22年3月31日)																										
<p>*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">1,708,339千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td>未収投資顧問料</td><td style="text-align: right;">3,132千円</td></tr> <tr><td>その他未収収益</td><td style="text-align: right;">39,452千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,833千円</td></tr> </table>	預金	1,708,339千円	未収入金	800千円	未収投資顧問料	3,132千円	その他未収収益	39,452千円	未払金	1,232千円	未払費用	22,833千円	<p>*1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金・預金</td><td style="text-align: right;">221,451千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">3,242千円</td></tr> <tr><td>その他未収収益</td><td style="text-align: right;">52,054千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">57,361千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">64,031千円</td></tr> </table>	現金・預金	221,451千円	未収入金	253千円	未収運用受託報酬	3,242千円	その他未収収益	52,054千円	未払金	143千円	未払費用	57,361千円	預り金	64,031千円
預金	1,708,339千円																										
未収入金	800千円																										
未収投資顧問料	3,132千円																										
その他未収収益	39,452千円																										
未払金	1,232千円																										
未払費用	22,833千円																										
現金・預金	221,451千円																										
未収入金	253千円																										
未収運用受託報酬	3,242千円																										
その他未収収益	52,054千円																										
未払金	143千円																										
未払費用	57,361千円																										
預り金	64,031千円																										

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する取引額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>投資顧問料</td><td style="text-align: right;">122,668千円</td></tr> <tr><td>その他営業収益</td><td style="text-align: right;">139,621千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">128,711千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">213,937千円</td></tr> <tr><td>営業雑経費 その他</td><td style="text-align: right;">20,555千円</td></tr> </table>	投資顧問料	122,668千円	その他営業収益	139,621千円	事務委託費	128,711千円	給料・手当	213,937千円	営業雑経費 その他	20,555千円	<p>*1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する取引額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">3,934千円</td></tr> <tr><td>その他営業収益</td><td style="text-align: right;">26,002千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">60,681千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">109,604千円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">8,870千円</td></tr> <tr><td>営業雑経費 その他</td><td style="text-align: right;">14,591千円</td></tr> </table>	運用受託報酬	3,934千円	その他営業収益	26,002千円	事務委託費	60,681千円	給料・手当	109,604千円	賞 与	8,870千円	営業雑経費 その他	14,591千円
投資顧問料	122,668千円																						
その他営業収益	139,621千円																						
事務委託費	128,711千円																						
給料・手当	213,937千円																						
営業雑経費 その他	20,555千円																						
運用受託報酬	3,934千円																						
その他営業収益	26,002千円																						
事務委託費	60,681千円																						
給料・手当	109,604千円																						
賞 与	8,870千円																						
営業雑経費 その他	14,591千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

第14期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,760,516	174,098	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第14期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	2,021,760	93,600	平成21年3月31日	第14期定時 株主総会の翌日

第15期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,021,760	93,600	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
第15期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,544,400	71,500	平成22年3月31日	第15期定時 株主総会の翌日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

第14期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	第15期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
-	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 現在、金融機関及びその他からの借入はありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。 未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第14期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	第15期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）																																																						
-	<p>平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金・預金</td> <td>3,380,053</td> <td>3,380,053</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収委託者報酬</td> <td>2,174,170</td> <td>2,174,170</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>485,009</td> <td>485,009</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他未収収益</td> <td>269,347</td> <td>269,347</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>6,308,580</td> <td>6,308,580</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,759,494</td> <td>1,759,494</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等</td> <td>471,175</td> <td>471,175</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>2,230,669</td> <td>2,230,669</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 金融商品の時価の算定方法 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。</p> <p>(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金・預金</td> <td>3,380,053</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収委託者報酬</td> <td>2,174,170</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>485,009</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他未収収益</td> <td>269,347</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,308,580</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金・預金	3,380,053	3,380,053	-	未収委託者報酬	2,174,170	2,174,170	-	未収運用受託報酬	485,009	485,009	-	その他未収収益	269,347	269,347	-	資産計	6,308,580	6,308,580	-	未払費用	1,759,494	1,759,494	-	未払法人税等	471,175	471,175	-	負債計	2,230,669	2,230,669	-		1年以内	1年超	現金・預金	3,380,053	-	未収委託者報酬	2,174,170	-	未収運用受託報酬	485,009	-	その他未収収益	269,347	-	合計	6,308,580	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																				
現金・預金	3,380,053	3,380,053	-																																																				
未収委託者報酬	2,174,170	2,174,170	-																																																				
未収運用受託報酬	485,009	485,009	-																																																				
その他未収収益	269,347	269,347	-																																																				
資産計	6,308,580	6,308,580	-																																																				
未払費用	1,759,494	1,759,494	-																																																				
未払法人税等	471,175	471,175	-																																																				
負債計	2,230,669	2,230,669	-																																																				
	1年以内	1年超																																																					
現金・預金	3,380,053	-																																																					
未収委託者報酬	2,174,170	-																																																					
未収運用受託報酬	485,009	-																																																					
その他未収収益	269,347	-																																																					
合計	6,308,580	-																																																					

（デリバティブ取引関係）

第14期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	第15期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社の適格退職年金契約は当社と同一の親会社を持つ会社（3社）との共同結合契約であり年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">537,679千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>354,156千円</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,522千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,931千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,475千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,527千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>120,270千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">229,150千円</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td style="text-align: right;"><u>78,570千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">307,721千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(5) その他は、臨時に支払った割増退職金であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">支給倍率基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	537,679千円	(2) 年金資産	<u>354,156千円</u>	(3) 退職給付引当金	183,522千円	(1) 勤務費用	103,931千円	(2) 利息費用	7,475千円	(3) 期待運用収益	2,527千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>120,270千円</u>	退職給付費用	229,150千円	(5) その他	<u>78,570千円</u>	合計	307,721千円	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.58%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時一括処理	(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	<p>1. 採用している制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">641,851千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>437,743千円</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204,377千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,345千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,065千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,054千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,940千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137,297千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 特別退職金</td> <td style="text-align: right;"><u>63,279千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">200,576千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">支給倍率基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	641,851千円	(2) 年金資産	<u>437,743千円</u>	(3) 退職給付引当金	204,377千円	(1) 勤務費用	118,345千円	(2) 利息費用	8,065千円	(3) 期待運用収益	2,054千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>12,940千円</u>	退職給付費用	137,297千円	(5) 特別退職金	<u>63,279千円</u>	合計	200,576千円	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.58%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時一括処理	(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理
(1) 退職給付債務	537,679千円																																																												
(2) 年金資産	<u>354,156千円</u>																																																												
(3) 退職給付引当金	183,522千円																																																												
(1) 勤務費用	103,931千円																																																												
(2) 利息費用	7,475千円																																																												
(3) 期待運用収益	2,527千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>120,270千円</u>																																																												
退職給付費用	229,150千円																																																												
(5) その他	<u>78,570千円</u>																																																												
合計	307,721千円																																																												
(1) 割引率	1.5%																																																												
(2) 期待運用収益率	0.58%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時一括処理																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																												
(1) 退職給付債務	641,851千円																																																												
(2) 年金資産	<u>437,743千円</u>																																																												
(3) 退職給付引当金	204,377千円																																																												
(1) 勤務費用	118,345千円																																																												
(2) 利息費用	8,065千円																																																												
(3) 期待運用収益	2,054千円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>12,940千円</u>																																																												
退職給付費用	137,297千円																																																												
(5) 特別退職金	<u>63,279千円</u>																																																												
合計	200,576千円																																																												
(1) 割引率	1.5%																																																												
(2) 期待運用収益率	0.58%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時一括処理																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																												

(税効果会計関係)

第14期 (平成21年3月31日)	第15期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産 未払費用 28,490 未払事業所税 2,450 減価償却超過額 10,470 退職給与引当金 351,210 未払事業税 12,950 株式報酬費用 132,200 退職給付引当金 74,320 その他 2,010 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 614,100	繰延税金資産 未払費用 31,300 未払事業所税 2,200 減価償却超過額 12,000 未払事業税 36,400 株式報酬費用 100,000 退職給付引当金 406,800 その他 2,000 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 590,700
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.65 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.70 その他 0.10 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.25	法定実効税率 40.65 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.46 その他 0.67 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.78

(関連当事者との取引)

第14期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(1) 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有者)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社 (ロンドン証券取引所他上場)	スイス・チューリッヒ	2,910,000,000	銀行、証券業務	(被所有者)100%	金銭の預入れ、人件費の立替等	金銭の預入れ 増加 8,840,192 減少 8,151,232 投資顧問料他 282,289 投資顧問業務に関する事務委託 128,711 人件費 213,937 経営指導料 20,555	預金 8,840,192 未収投資顧問料 3,132 その他未収収益 39,452 未払金 1,232 未払費用 22,833 未収入金 800	1,708,339	

取引条件及び、取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
 2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有者)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 全 社 の 千 金 社 等	ユービーエス証券会社	東京都千代田 区大手町	800億円	証券業	なし	投資顧問業務 人件費、社会保 険料などの立替	投資顧問料 事務委託費等	3,953 294,431	未収投資顧問料 未収入金 未払金 未払費用	4,048 10,755 181 84,240
	ユービーエス・マネジメント・ サポート株式会社	東京都千代田 区大手町	2千万円	サービス業	なし	物品経費、事務 所賃借料などの 立替	物品経費、事務所賃 借料	202,151	未払費用	55,055
	UBS Securities LLC	米国・ウィルミ ントン	1,283百万 米ドル	サービス業	なし	人件費の立替	人件費	174	-	-
	UBS Realty Investors LLC	米国・ボストン	89百万米ドル	投資顧問業	なし	人件費の立替	人件費	8,500	-	-
	UBS Fund Services(Cayman)	カマン	58百万米ドル	投資顧問業	なし	承業業務	その他営業収益	84,881	その他未収収益	9,218
	UBS Fund Management (Switzerland) AG	スイス・バーゼル	1百万スイスフラン	投資顧問業	なし	投資顧問業務	投資顧問料	39,970	未収投資顧問料	13,44
	UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シ dney	8百万 オーストラリアドル	投資顧問業	なし	投資顧問業務及 び、それに關する 事務委託等	投資顧問料他 投資顧問業務に關する 事務委託 人件費	415,890 38,299 79,127	その他未収収益 未払費用	29,322 8,232
	UBS Global Asset Management (HK) Ltd	香港	25百万香港ドル	投資顧問業	なし	投資顧問業務に 關する事務委託	投資顧問業務に關する 事務委託	905	未払費用	173
	UBS Global Asset Management (Singapore) Holdings Pte Ltd	シンガポール	39百万 シンガポールドル	投資顧問業	なし	人件費の立替 投資顧問業務に 關する事務委託	人件費 投資顧問業務に關する 事務委託他	14,255 25,423	未収入金 未払費用	3,820 4,852
	UBS Global Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	88百万 英国ポンド	投資顧問業	なし	投資顧問業務及 び、それに關する 事務委託等	投資顧問料他 投資顧問業務に關する 事務委託	109,898 447,808	未収投資顧問料 その他未収収益 未払費用	59,113 9,108 204,819
	UBS Global AM Holdings Ltd	英国・ロンドン	85百万 英国ポンド	投資顧問業	なし	人件費の立替	人件費	15,019	-	-
	UBS Global Asset Management (Americas) Inc	米国・シカゴ	1米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問業務及 び、それに關する 事務委託等	投資顧問料他 投資顧問業務に關する 事務委託 人件費	81,983 139,014 37,981	その他未収収益 未払費用	28,999 48,291
	UBS Alternative and Quantitative Investment LLC	米国・ウィルミ ントン	10万米ドル	投資顧問業	なし	承業業務	その他営業収益	378,900	その他未収収益	131,902
	UBS O'Connor LLC	米国・シカゴ	1百万米ドル	投資顧問業	なし	承業業務	その他営業収益	112,087	その他未収収益	27,221
	UBS Equity Fund Management Company SA	ルクセンブルグ	57百万 スイスフラン	投資顧問業	なし	投資顧問業務	投資顧問料他	54,872	未収投資顧問料	13,87
	UBS Factual Asset Management S.A. DTVM	ブラジル・リオ デジャネイロ	27百万 ブラジルリアル	投資顧問業	なし	投資顧問業務	投資顧問業務に關する 事務委託	788,087	未払費用	180,803

取引条件及び、取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第15期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有者)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ユービーエスエイ・シー (ロンドン証券取引 所地上場)	スイス・チューリッヒ	3.3億スイスフラン	銀行、証券 業務	(被所有者)100%	金銭の預入れ、 通用受託業務及び それに伴う事務 委託等、人件費	金銭の預入れ 増加 減少 通用受託報酬他 通用受託業務に 関する事務委託 人件費 賞与 経営指導料	2,924,077 4,410,965 29,938 80,881 109,804 8,870 14,591	預金 未収入金 未収通用受託報酬 その他未収収益 未払金 未払費用 預り金	221,451 253 3,242 52,054 143 57,381 84,031

取引条件及び、取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有者)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親	ユービーエス証券会社	東京都千代田 区大手町	800億円	証券業	なし	通用受託業務 人件費の立替 人件費、社会保 険料などの立替	通用受託報酬 人件費(受取) 物品経費、事務所賃 借料、社会保険料等	13,543 34,957 488,505	未収入金 未収通用受託報酬 未払金 未払費用	23,454 5,492 12,534 144,895
	UBS Securities LLC	米国・ワシントン	1,283百万 米ドル	サービス業	なし	人件費の立替	人件費	82	未払費用	2
子	UBS Realty Investors LLC	米国・ボストン	89百万米ドル	資産運用業	なし	人件費の立替	人件費	4,235	-	-
	UBS Fund Management (Switzerland) AG	スイス・バーゼル	1百万スイスフラン	資産運用業	なし	通用受託業務	通用受託報酬	29,582	未収通用受託報酬	19,939
の	UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	8百万 オーストラリアドル	資産運用業	なし	通用受託業務及び それに伴う事務 委託等 役員の兼任	その他営業収益 通用受託業務に 関する事務委託	177,388 151,800	その他未収収益 未払費用	249,75 573,12
	UBS Global Asset Management (HK) Ltd	香港	25百万香港ドル	資産運用業	なし	通用受託業務に 関する事務委託 役員の兼任	通用受託業務に 関する事務委託	421	-	-
千	UBS Global Asset Management (Singapore) Holdings Pte Ltd	シンガポール	39百万 シンガポールドル	資産運用業	なし	人件費の立替 通用受託業務に 関する事務委託 役員の兼任	人件費(受取) 通用受託業務に 関する事務委託他	24,834 28,951	未収入金 未払費用	1,713 7,748
	UBS Global Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	93百万 英国ポンド	資産運用業	なし	通用受託業務及び それに伴う事務 委託等	通用受託報酬他 通用受託業務に 関する事務委託	105,439 380,214	未収通用受託報酬 その他未収収益 未払費用	328,25 79,96 813,81
子	UBS Global AM Holdings Ltd	英国・ロンドン	109百万 英国ポンド	資産運用業	なし	人件費の立替	人件費	8,813	未収入金	13,113
	UBS Global Asset Management (Americas) Inc	米国・シカゴ	1米ドル	資産運用業	なし	通用受託業務及び それに伴う事務 委託等	その他営業収益 通用受託業務に 関する事務委託 人件費	71,845 98,051 2,838	未収入金 その他未収収益 未払費用	307 492,77 274,18
の	UBS Alternative and Quantitative Investment LLC	米国・ワシントン	10万米ドル	資産運用業	なし	承業業務	その他営業収益	454,218	その他未収収益	115,721
	UBS O'Connor LLC	米国・シカゴ	1百万米ドル	資産運用業	なし	承業業務	その他営業収益	115,849	その他未収収益	19,381
社	UBS Equity Fund Management Company SA	ルクセンブルグ	57百万 スイスフラン	資産運用業	なし	通用受託業務	通用受託報酬他	32,890	-	-

取引条件及び、取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		第15期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	220,941円75銭	1株当たり純資産額	198,926円60銭
1株当たり当期純利益	93,626円92銭	1株当たり当期純利益	71,584円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	2,022,341	1,546,232
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,022,341	1,546,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	21,600	21,600

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

委託会社等の経理状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また中間財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1) 中間貸借対照表

期別		第16期 中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金			2,876,432
未収入金			24,704
未収委託者報酬			1,420,667
未収運用受託報酬			623,020
その他未収収益			509,926
繰延税金資産			185,700
その他			108,529
流動資産計			5,748,982
固定資産			
投資その他の資産			554,700
繰延税金資産		509,700	
ゴルフ会員権		45,000	
固定資産計			554,700
資産合計			6,303,682

期別		第16期 中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)
(負債の部)			
流動負債			
預り金			28,450
未払金			3,793
未払費用			1,389,027
未払消費税			43,786
未払法人税等			789,638
賞与引当金			250,000
その他			3,853
流動負債計			2,508,549
固定負債			
退職給付引当金			161,312
固定負債計			161,312
負債合計			2,669,861
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,200,000
利益剰余金			1,433,821
利益準備金		550,000	
その他利益剰余金		883,821	
繰越利益剰余金		883,821	
純資産合計			3,633,821
負債・純資産合計			6,303,682

(2) 中間損益計算書

期別	注記 番号	第16期 中間会計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	
		内訳	金額 (千円)
営業収益			
委託者報酬		4,813,519	
運用受託報酬		897,337	
その他営業収益		902,707	
営業収益計			6,613,563
営業費用			
支払手数料			2,361,100
広告宣伝費			60,888
調査費			38,279
営業雑経費			24,037
通信費		2,181	
印刷費		605	
協会の他		11,824	
その他		9,426	
営業費用計			2,484,305
一般管理費			
給料			1,300,951
役員報酬		137,200	
給料・手当		802,386	
賞与		361,364	
交際費			12,886
旅費交通費			31,336
租税公課			20,906
不動産賃借料			135,192
退職給付費用			80,272
事務委託費			996,313
諸経費			26,416
一般管理費計			2,604,276
営業利益			1,524,980
営業外収益			
受取利息		515	
為替差益		25,605	
雑収入		2,200	
営業外収益計			28,321
経常利益			1,553,302
税引前中間純利益			1,553,302
法人税、住民税及び事業税			776,595
法人税等調整額			104,700
中間純利益			881,406

(3) 中間株主資本等変動計算書

株主資本		第16期 中間会計期間 〔自 平成22年 4月1日〕 〔至 平成22年9月30日〕
資 本 金	前 期 末 残 高	2,200,000
	当 中 間 期 変 動 額	-
	当 中 間 期 末 残 高	2,200,000
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金	前 期 末 残 高	550,000
	当 中 間 期 変 動 額	-
	当 中 間 期 末 残 高	550,000
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰越利益剰余金	前 期 末 残 高	1,546,814
	当 中 間 期 変 動 額	剰余金の配当 △ 1,544,400 当 中 間 純 利 益 881,406
	当 中 間 期 末 残 高	883,821
利 益 剰 余 金 合 計	前 期 末 残 高	2,096,814
	当 中 間 期 変 動 額	△ 662,993
	当 中 間 期 末 残 高	1,433,821
株 主 資 本 合 計	前 期 末 残 高	4,296,814
	当 中 間 期 変 動 額	△ 662,993
	当 中 間 期 末 残 高	3,633,821
純 資 産 合 計	前 期 末 残 高	4,296,814
	当 中 間 期 変 動 額	△ 662,993
	当 中 間 期 末 残 高	3,633,821

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

科目	第16期 中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付費用は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。また過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用収益処理方法は以下のとおりであります。過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p>
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 また、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ表示しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

科目	第16期 中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
賞与引当金	<p>業績に連動して役員及び従業員に支給する賞与について、従来は支給時に費用処理をしておりましたが、過年度の支給実績等から将来支給額の合理的な見積もりが可能となり、賞与引当金の計上要件を満たすこととなったため、当中間会計期間より賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ250,000千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

第16期 中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)						
1. 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末		
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600		
2. 配当に関する事項 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,544,400	71,500	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(金融商品関係)

第16期 中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)			
1. 金融商品の時価等に関する事項 平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位: 千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,876,432	2,876,432	-
未収委託者報酬	1,420,667	1,420,667	-
未収運用受託報酬	623,020	623,020	-
その他未収収益	509,926	509,926	-
資 産 計	5,430,045	5,430,045	-
未払費用	1,389,027	1,389,027	-
未払法人税等	789,638	789,638	-
負 債 計	2,178,665	2,178,665	-
(注) 1. 金融商品の時価の算定方法 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。			

（セグメント情報）

第16期 中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)			
1. セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。			
2. 関連情報			
(1) 製品及びサービスごとの情報 当社の製品・サービス区分は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。			
(2) 地域に関する情報			
売上高			
	本邦	本邦外	合計
	828,939千円	971,104千円	1,800,044千円
(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。 なお、委託者報酬4,813,519千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。			
(3) 主要な顧客に関する情報			
	相手先	売上高	関連するセグメント名
	UBSグループ(*1)	977,755千円	投資運用
(注) 委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。 (*1) UBSグループは、UBS AG（本店：スイスのバーゼルおよびチューリッヒ）を中心に、世界の主要な金融センターを含む50カ国で金融サービスを提供する金融グループです。			
(追加情報) 当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。			

（1株当たり情報）

第16期 中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1株当たり純資産額	168,232円45銭
1株当たり中間純利益金額	40,805円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	881,406千円
普通株式に係る中間純利益	881,406千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	21,600

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(2) 販売会社

<訂正前>

名称	資本金の額 (平成22年3月31日現在)	事業の内容
日興コーディアル証券株式会社	100億円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

<訂正後>

名称	資本金の額 (平成23年4月1日現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	100億円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

上野佐和子 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

伊藤志保 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（本書提出会社）が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月10日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上野佐和子 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（本書提出会社）が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

山口 光 信 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

野 元 寿 文 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（本書提出会社）が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。